



東京都議会議員 渋谷区選出

中田 たかし

東京都議会立憲民主党

1989年(平成元年)9月生まれ35歳。駒澤大学法学部卒業、明治大学公共政策大学院修了。
ながつま昭衆議院議員の元公設秘書。2019年4月に渋谷区議会議員、2021年7月に東京都議会議員当選。
政務調査会副会長、警察・消防委員会副委員長を歴任。現在、総務会長、環境・建設委員会副委員長、都市計画審議会委員。

すべての人に居場所と出番のある東京へ！生活都市東京を取り戻す！

東京都議会立憲民主党を代表して、都政の諸課題について知事に質問いたしました。

私たちは、議会のチェック機能を高め、各会派がそれぞれ議論を戦わせる「熟議の都議会」を目指していく考えです。

東京に住もう一人ひとりの生活を支え、誰にでも居場所と出番があり、活躍できる東京をつくる。それが多様性あふれる力強い都市へとつながると考えます。そのために、物価高騰にあえぐ生活者を支える取組みなど、徹底的に人への投資を貫き、生活都市東京を取り戻さなければなりません。



知事の説明責任と 議会对応のあり方について



中田たかし／小池知事においても、異論を排さず、積極的に答弁に立ち、議会と真摯に議論を交わすことで、より多くの都民の理解と共感が得られる都政の実現に取り組むべきと考えますが、知事の見解を伺います。

知事／適切に対応している。

所感／適切に対応しているとは言えず、再質問に対しても答弁に立つことはありませんでした。



賃上げ促進に向けた本気の取組みを

中田たかし／物価高騰対策では、物価高騰を上回る持続的な賃上げを進めることこそが、求められています。私たちは、これまで何度も知事に、賃上げ機運を盛り上げる旗振り役を求めてきましたが、知事は未だにその姿勢を示していません。都の賃上げ等を支援する事業は、都内中小企業数41万社に対し、対象がわずか1400社、予算30億円。あまりにも少なすぎます。本当に賃上げを加速する気があるのか疑問と言わざるを得ません。

知事を筆頭に賃上げ促進に対する都の取組み姿勢を改め、都として賃上げ加速に全力をあげるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

産業労働局長／適切な事業規模で実施している。

➡ 予算を増やすべく、引き続き取り組んでいきます。

中田たかし事務所

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください！

裏面に続く

笹塚事務所 〒151-0073 渋谷区笹塚2-11-1 Y・S KOMATSUビル101

TEL&FAX 03-6884-0200

携帯電話 080-7383-8474

円山町事務所 〒150-0044 渋谷区円山町26-7 TKフラッツ渋谷1201

Email takashi@nakada.info

中田たかし

賃上げだけでは足りない 福利厚生で生活を支える

中田たかし／賃上げに加えて、従業員の手取りを増やす手当や福利厚生の充実への支援にも、都として、より力を入れて取り組むべきです。例えば、ランチ補助は、従業員の日々の経済的負担を軽減するには、即効性もあり積極的に取り組んでいくべきと考えます。



都は、若手人材の確保・定着のためとして、コンサルタント派遣と食事提供などに支援を行っています。その規模は60社と大変限られています。

賃上げへの支援に加えて、従業員の手取りを増やすランチ補助を行うなどの、福利厚生を充実させる支援をより多くの中小企業に対して行うべきと考えます。都の見解を伺います。

産業労働局長／適切な事業規模で実施している。

→ 予算を増やすべく、引き続き取り組んでいきます。

家計に“しっかり届く支援”を 本気の水道料金対策を

中田たかし／私たちは、物価高騰対策の第1は、物価上昇を上回る賃上げだと考えていますが、急激な物価上昇に賃上げが追いつくまでは、家計への直接支援が重要だと考えます。そこで、補正予算で行う水道料金の引き下げについて伺います。

都議会立憲民主党は、水道料金の引き下げは、物価と景気の好循環が生まれるまでの当分の間、実施するというものです。

しかしながら、都が行うと発表したのは、暑さ対策として、都議選、参議院選挙のある4か月に期間を限定するというものでした。私たちは、物価高騰対策という観点から、継続して実施すべきと考えますが、知事の見解を伺います。



財務局長／継続する考えはない。

→ 物価高騰対策として、引き続き継続を求めています。

中田たかし／また、私たちは、基本料金の引き下げだけでは、家族の人数が多い世帯ほど、一人当たりが受ける恩恵が小さくなるため、家計を応援するという観点から、使用量に応じて支払う従量料金についても対象にすべきと考えますが、知事の見解を伺います。

水道局長／一般会計から補填を受け、水道の基本料金を無償にするものである。

→ 東京都として、やる気がないことがわかりました。
引き続き、本気の水道料金対策に取り組んでいきます。

東京に住み続けるために、家賃支援を

中田たかし／私たちは、都内で住宅費が高騰するなか、家賃補助制度を新設すべきと考えています。今年3月の23区賃貸マンションの平均募集家賃は、単身向けが前年同月比6.6%、ファミリー向けでは8.7%と価格が上昇しています。都内の家賃高騰によって、特に子育て世帯の住居確保が困難になっています。

物価・住宅費高騰で苦しむ都民の暮らしの底上げを行うために、家賃補助制度を新設して支援すべきと考えますが、知事の見解を伺います。



住宅政策本部長／多くの課題があると認識している。

義務教育にかかる“見えない負担”

中田たかし／物価高騰の影響は、義務教育にも及んでいます。基本、公立の小中学校では、入学金や授業料、教科書代はかかりませんが、隠れ教育費である、教材費をはじめ、制服などの学用品、さらに物価高騰が直撃してホテル代が高騰しているため高くなってしまっている修学旅行費など様々なものが、家計を圧迫しています。

教育については、将来を見据えた未来への投資、教育予算の拡充が必要であると述べてきましたが、義務教育においては、学校給食に続き、学用品や修学旅行費などの学校教育費についても、積極的に支援に取り組むべきと考えますが、知事の見解を伺います。



教育長／設置者がそれぞれの判断で対応する。

→ 子どもたちの未来のため、引き続き求めていきます。

その他の質問は、
都議会のインターネット中継をご覧ください→

